

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

兼リスクマネジメント責任者 (氏名) 山内 紀 幸

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年2月期第1四半期	28,300	1.1	334	607.9	319	626.9	279	—
平成27年2月期第1四半期	27,986	16.9	47	△73.9	43	△79.0	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成28年2月期第1四半期	15.35	15.33
平成27年2月期第1四半期	△1.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成28年2月期第1四半期	25,866	2,887	11.1
平成27年2月期	25,162	2,618	10.3

(参考) 自己資本 平成28年2月期第1四半期 2,872 百万円 平成27年2月期 2,597 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—				
平成28年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	1.0	300	34.9	250	13.5	150	31.7	8.24
通 期	113,000	1.8	500	104.0	400	73.0	200	—	10.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成28年2月期1Q	13,123,500株	平成27年2月期	13,120,000株
② 期末自己株式数	平成28年2月期1Q	2,526株	平成27年2月期	6,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成28年2月期1Q	13,116,673株	平成27年2月期1Q	13,112,138株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成27年7月1日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 業績予想に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成28年2月期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成28年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—				
平成28年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。

A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(重要な後発事象).....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策や金融緩和を背景に一部企業の業績が上向くなど景気の緩やかな回復の動きがありましたが、円安により輸入原材料等の値上げ圧力が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と消費税率引き上げ後の個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、厳しい競争に打ち勝つよう店舗競争力の強化と収益性の改善に重点的に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間においては、店舗競争力強化のためシニア対応の強化と立地特性に合わせた魅力的な売場づくりを進め、売場ゾーンの見直しや商品構成の変更などを行う活性化を3店舗実施してまいりました。また、デリカの徹底強化のため夕方4時からの「4時からデリカ」の体制づくりと、購買頻度の高い「鶏の唐揚げ」等のリニューアルや「うす塩に仕上げたおにぎり」等の開発によってお客さまのご来店動機となり得る魅力ある商品づくりに努めてまいりました。また、マックスバリュの火曜日やザ・ビッグの水曜日など名物催事の強化に取り組むと同時に、お客さま一人当たり買上点数を向上させるため、品切れの防止や1日100点以上販売する商品の発掘と育成に努めた結果、期間中のお客さま一人当たり買上点数は既存店ベースで対前年同期比100.0%、客数は同99.5%、客単価は同100.7%となり、結果として既存店売上高は同100.1%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、売価変更ロスの削減と在庫の適正化、継続したコスト構造改革の実施に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期比0.5ポイント上昇し22.5%となり、経費面では販売費及び一般管理費の総額が既存店ベースで対前年同期比98.0%と改善することができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は営業収益283億円(対前年同期比101.1%)、営業利益3億34百万円(対前年同期比707.9%)、経常利益3億19百万円(対前年同期比726.9%)となり、四半期純利益は2億79百万円(前年同期は25百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ9億46百万円増加し、90億34百万円となりました。増加の主な内容は、電子マネー決済の増加等で未収入金が6億30百万円、現金及び預金が2億99百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億42百万円減少し、168億31百万円となりました。減少の主な内容は、有形固定資産が減価償却費等により2億62百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ7億3百万円増加し、258億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4億7百万円増加し、200億23百万円となりました。増減の主な内容は、買掛金が12億69百万円、未払金及び未払費用が2億13百万円増加し、短期借入金が5億20百万円、設備関係支払手形が3億88百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、29億54百万円となりました。増減の主な内容は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付引当金が40百万円増加し、長期預り保証金が11百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億33百万円増加し、229億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億69百万円増加し、28億87百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加33百万円と、四半期純利益を2億79百万円計上したこと等によります。

(3) 業績予想に関する説明

2016年2月期の業績予想につきましては、2015年4月9日に公表いたしました2016年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216	1,516
売掛金	133	207
商品	3,051	3,056
貯蔵品	60	48
前払費用	329	290
繰延税金資産	83	83
未収入金	3,062	3,692
その他	154	143
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,088	9,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,671	8,482
工具、器具及び備品(純額)	1,414	1,341
土地	5,066	5,066
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	15,152	14,890
無形固定資産	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	128	175
長期前払費用	399	373
差入保証金	1,339	1,335
その他	33	35
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,899	1,919
固定資産合計	17,074	16,831
資産合計	25,162	25,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2015年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,848	11,117
短期借入金	3,250	2,730
1年内返済予定の長期借入金	530	287
未払金及び未払費用	2,496	2,710
未払法人税等	98	73
未払消費税等	599	303
賞与引当金	147	248
役員業績報酬引当金	5	—
設備関係支払手形	690	302
資産除去債務	0	3
店舗閉鎖損失引当金	1	—
その他	1,946	2,246
流動負債合計	19,615	20,023
固定負債		
退職給付引当金	301	342
長期預り保証金	1,364	1,353
繰延税金負債	173	170
資産除去債務	1,047	1,052
その他	40	36
固定負債合計	2,928	2,954
負債合計	22,544	22,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,686
資本剰余金	4,065	4,067
利益剰余金	△5,199	△4,964
自己株式	△6	△2
株主資本合計	2,544	2,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	85
評価・換算差額等合計	52	85
新株予約権	21	15
純資産合計	2,618	2,887
負債純資産合計	25,162	25,866

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
売上高	27,492	27,804
売上原価	21,451	21,548
売上総利益	6,041	6,256
その他の営業収入	493	495
営業総利益	6,534	6,751
販売費及び一般管理費	6,487	6,417
営業利益	47	334
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
債務勘定整理益	3	3
補助金収入	0	0
受取保険金	1	0
その他	2	1
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	10	8
解約違約金	—	12
その他	1	1
営業外費用合計	12	23
経常利益	43	319
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	42	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	—
特別損失合計	43	—
税引前四半期純利益	0	319
法人税、住民税及び事業税	32	56
法人税等調整額	△6	△17
法人税等合計	26	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	279

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。